

## 「日本製紙連合会の低炭素社会実行計画」

		計画の内容
1. 国内の企業活動における2020年の削減目標	目標水準	2020年時点の紙・板紙の生産量を2,813万トンを前提とし、想定されるCO2排出量(2,243万トン)から139万トン削減し、2,104万トン(電力係数による増減は考慮しない)とすることを目指す。
	目標設定の根拠	<p>○ ①一般的な省エネルギー投資である高効率古紙パルパ一等のほかに、②廃材、廃棄物等利用技術、③高温高圧回収ボイラーの3本柱を想定。</p> <p>○ 具体的な削減効果の積み上げ等はなし。</p> <p>○ 上記の中でも効果の大きい燃料転換を進め、林地残材をはじめとするバイオマス燃料の供給がより拡大されるならばさらに深掘りすることは可能。</p>
2. 主体間連携の強化 (低炭素製品・サービスの普及を通じた2020年時点の削減)		○ 所有又は管理する国内外の植林地の面積を、80万haとする目標(1990年比で52.5万ha増)。これによって、CO2蓄積量は1億4,900万トン(1990年度比で1億1,200万トン増、年平均で370万トン)となる
3. 国際貢献の推進 (省エネ技術の普及などによる2020年時点の海外での削減)		
4. 革新的技術の開発 (中長期の取組み)		<p>○ 廃材、廃棄物等利用技術</p> <p>○ 排水有機物成分の燃料化、バイオエタノール生産</p>